

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第77期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。2020年12月

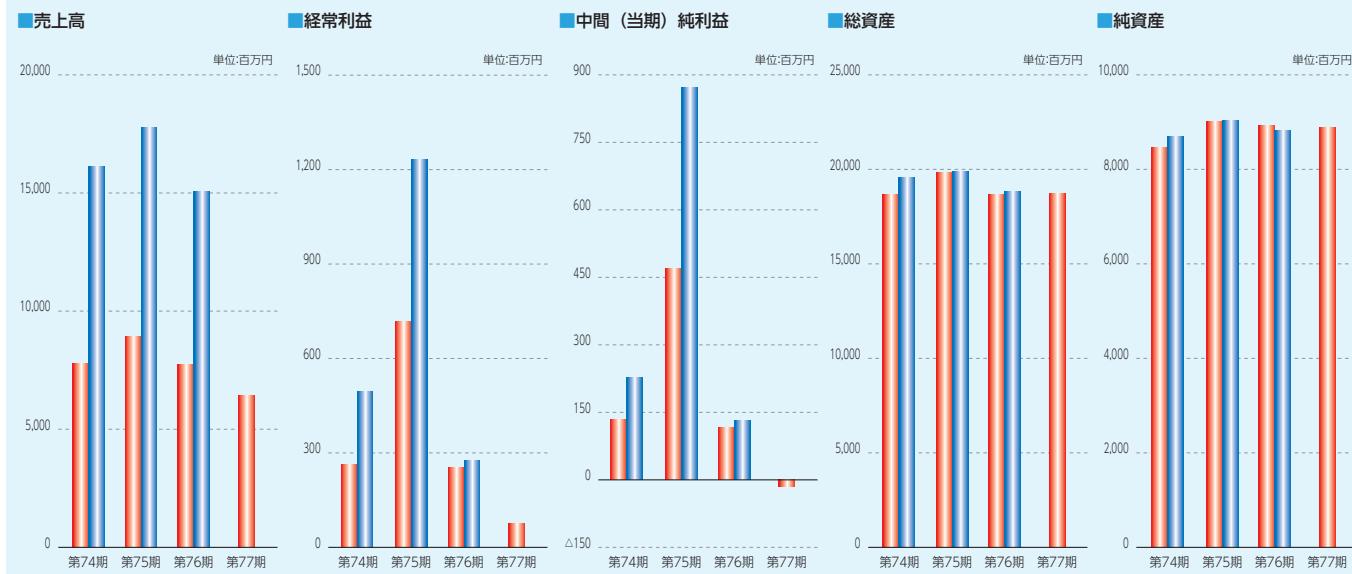
代表取締役社長 黒田浩史

当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて大きな落ち込みを示しました。後半にかけて各国において徐々に経済活動再開に向けた動きが見られたものの、当該期間を通じて厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおける受注高は、5,576百万円(前年同期比1,106百万円、16.6%減)となり、売上高も6,423百万円(前年同期比1,319百万円、17.0%減)と大きく減少しました。

決算ハイライト



連結損益に関しては、売上高の減少による影響を売上原価及び販売管理費の抑制で一部補いましたが、営業利益は110百万円(前年同期比201百万円、64.6%減)、経常利益は75百万円(前年同期比178百万円、70.4%減)と大幅な減益となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外子会社の操業休止費用や一時帰休に伴う費用等を特別損失として169百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円)となりました。連結自己資本比率は46.4%と健全な財務体質を維持しています。

通期の見通し

アジアを中心に年度後半に市況は徐々に回復することが見込まれます。今後新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大して経済活動を再び停止させるといったことがない前提で、当社グループの通期の連結業績は、上期実績や期初受注残、今後の市況見通し等を勘案して、売上高13,200百万円、営業利益170百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円と予想しております。

期末配当予想につきましては、安定的配当を心がけつつ、現時点での業績見込み等を総合的に判断し、1株当たり10円とさせていただきます。

今後は収益基盤の強化に努めながら、コロナ後の世界の変化にいち早く対応し機敏に事業機会を捉えることを心がけてまいります。株主の皆様には何卒ご理解ご支援のほどよろしくお願いいたします。

■ 駆動システム

当セグメントでは、工作機械業界等の市況の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により受注高は2,239百万円（前年同期比313百万円、12.3%減）と減少しました。売上高も受注残の減少や顧客からの納入調整要請の影響等から2,782百万円（前年同期比862百万円、23.7%減）と落ち込み、営業利益は36百万円（前年同期比218百万円、85.8%減）と大幅な減益結果となりました。

売上高 **2,782** 百万円

■ 金型システム

当セグメントでは、世界的な景気低迷により産業用モーターや家電用モーターの市場が落ち込んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアにおける全土封鎖により大口取引先及びマレーシアの子会社が長期間操業休止を余儀なくされたことの影響を大きく受けました。その結果、受注高は1,656百万円（前年同期比274百万円、14.2%減）となりました。一方、売上高は車載用モーター向け金型の売上貢献もあり、2,121百万円（前年同期比386百万円、22.3%増）と増収となり、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失113百万円）と黒字転換いたしました。

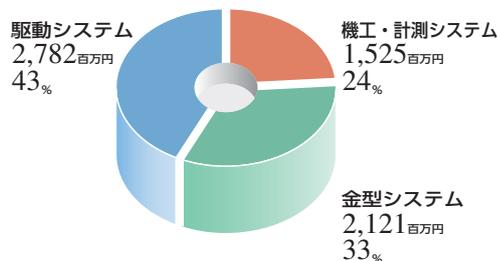
売上高 **2,121** 百万円

■ 機工・計測システム

当セグメントでは、自動車分野、ロボット向け減速機市場、工作機械市場の低迷が継続し、要素機器・システム商品ともに受注・売上が落ち込みました。受注高は1,686百万円（前年同期比521百万円、23.6%減）、売上高は1,525百万円（前年同期比845百万円、35.7%減）と大幅な減少となったことにより、利益面に関しては営業損失4百万円（前年同期は営業利益183百万円）の損失計上となりました。

売上高 **1,525** 百万円

セグメント別売上構成比



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ コロナと共に生きる「新しい日常」における働き方改革

第76期株主通信でもお伝えしたように、新型コロナウイルス感染拡大に対応し、当社においては各種感染防止策の実施と、在宅勤務／テレワークの導入を進めてきました。この「新しい生活様式」の経験を踏まえ、コロナ禍終後も在宅勤務が可能な部署においてはテレワークを恒常的な制度として選択できるようにすることを決定し、本社地区において事務所のフリーアドレス化を実施しました。一人が一つの固定した座席を持つのではなくフロアを共有作業スペースの形とし、出社した人が好きな場所に座って仕事をすることができるよう環境を整えました。連結子会社であるクロダインターナショナル(株)の新横浜の本社においても既にテレワークおよびフリーアドレス化に踏み切っていますが、来年の1月の本社事務所の賃貸契約終了に伴い本社を川崎の当社本社事務所の中に移しグループとしての事務所スペースの圧縮を実現します。

この他にも、新入社員に対するウェブを使った研修や「オンライン歓迎会」の実施、取締役会を始めとする各種会議のウェブ上での開催、国内外の代理店やお客様に対するオンライン商品説明会の企画など、新しい働き方に取り組んでいます。

■ デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

当社ではデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）に全社的に取り組む組織として、社長を委員長とする「DX委員会」を立ち上げました。当社におけるDXとは、「IT技術を活用し、生産性と競争力を抜本的に改善するとともに、新しいビジネスモデルを構築して顧客に新しい体験と価値を届けること」と定義しました。「DX委員会」は、当社における統合的なIT戦略を立案しDXを企画推進する組織となり、その傘下に3つの分科会を位置付けます。3つの分科会とは、「情報セキュリティ分科会」、「スマートファクトリー分科会」、「スマートワーク分科会」の3つです。

「情報セキュリティ」に関しては、テレワークやDXの導入に伴い増大するリスクに対応するために「情報セキュリティ方針」を新たに制定して、当社としての取り組み方針を明確に打ち出すとともに今後具体的な対策の拡充を図ります。

ITを活用した効率的な働き方を追求する「スマートワーク」の一例としては、前回株主通信でご紹介したRPAに続く新しいツールである「チャットボット」を社内を導入しました。人工知能を活用したこの自動対話ソフトにより、業務の生産性向上が期待されます。人事管理をクラウド上で効率的に行うシステムの導入も進めています。

ものづくりのDXを推進する「スマートファクトリー分科会」においては、製造ラインの自動化・インライン計測・生産管理システムの革新等に取り組むとともに、従来勤と経験に依拠していた各種プロセスの「見える化」「形式知化」にも挑戦します。

■ オンライン工作機械見本市およびプライベート展における新ソリューションのご紹介

感染症拡大防止の観点から今年の日工作機械見本市(JIMTOF2020)は史上初めてオンラインで開催(11月16日~27日)されました。当社は、これに合わせウェブサイト上で独自のプライベート特設展も開催しました。

これらの場を通じて、「KURODA SMART SOLUTIONS」と銘打ちお客様の抱える様々な課題を解決していく新提案をご紹介しました。今回の見どころの一つは「加工から測定まで」の一連の流れをロボットを駆使して自動化するご提案です。研削加工において今までは職人の勘に頼っていた砥石の当たり出し作業やドレッシングのタイミングの判断を自動化することにも挑戦しました。また歯車等丸物ワークの加工・測定用の精密把持ツールとして長年定評を頂いておりますハイドロリックツールに新たに定圧制御機能を取り込むことで工程の自動化を可能にしました。この他に新商品として「環境性能」・「操作性」・「拡張性」を重視した精密成型平面研削盤GS-45Vsおよび中型のGS-126CVsをご紹介しました。ともにテーブルの左右送りに自社製精密ボールねじを採用し、油圧ユニットを無くすことで環境に配慮するとともに所要床面積、消費電力を大幅に低減しております。

今回ご紹介した各種新商品・新提案につきましては、富津工場内の展示スペース(MMラボ)において体感していただくことが可能です。



GS-45Vs



GS-126CVs

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 2020年3月31日現在	当第2四半期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,093	8,600
固 定 資 産	9,745	10,133
有 形 固 定 資 産	6,692	7,021
無 形 固 定 資 産	992	979
投 資 そ の 他 の 資 産	2,060	2,132
資 産 合 計	18,838	18,734
(負債の部)		
流 動 負 債	5,768	5,898
固 定 負 債	4,251	3,948
負 債 合 計	10,020	9,847
(純資産の部)		
株 主 資 本	7,123	7,045
資 本 金	1,892	1,902
資 本 剰 余 金	1,494	1,505
利 益 剰 余 金	3,746	3,646
自 己 株 式	△8	△8
その他の包括利益累計額	1,502	1,655
その他有価証券評価差額金	394	518
土 地 再 評 価 差 額 金	814	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	265	293
退職給付に係る調整累計額	27	29
非支配株主持分	192	184
純 資 産 合 計	8,818	8,886
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,838	18,734

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日	当第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日
売 上 高	7,743	6,423
売 上 原 価	5,651	4,896
売 上 総 利 益	2,091	1,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,780	1,416
営 業 利 益	311	110
営 業 外 収 益	92	51
営 業 外 費 用	149	86
経 常 利 益	253	75
特 別 利 益	2	139
特 別 損 失	63	171
税金等調整前四半期純利益	192	43
法人税、住民税及び事業税	51	10
法人税等調整額	14	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126	△18
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	116	△15

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日	当第2四半期累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	130
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△3
現金及び現金同等物の増減額	△744	△77
現金及び現金同等物の期首残高	2,623	2,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878	2,137

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■会社の概要

商号	黒田精工株式会社
本店	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
創業	1925年(大正14年)
資本金	19億2百万円
従業員数	427名

■連結対象会社の状況

連結子会社

クロダイインターナショナル株式会社
 クロダプレジジョンインダストリーズ(M) (マレーシア)
 平湖黒田精工有限公司 (中国)
 永昇電子株式会社
 韓国黒田精工株式会社
 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)
 Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ)
 KURODA JENA TEC INC. (米国)
 株式会社ゲーシング

持分法適用関連会社

日本金型産業株式会社

■当社グループの主要な事業

セグメント

主要製品

駆動システム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金型システム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機工・計測システム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ

■株式の状況

発行可能株式総数	14,960,000株
発行済株式の総数	5,675,702株
株主数	2,722名

■所有者別株式分布状況

合計 5,675,702株

証券会社 1.35%

個人・その他 37.18%	外国法人 21.99%	金融機関 18.85%	その他国内法人 20.47%
------------------	----------------	----------------	-------------------

自己名義 0.13%

■大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
パーカー ハネフィン マニュファクチャリング ユークー リミテッド	942	16.63
株式会社みずほ銀行	276	4.87
黒田 浩史	265	4.69
ファンナック株式会社	196	3.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	196	3.47
株式会社日本政策投資銀行	171	3.02
ユーログループエスビーエー	168	2.97
株式会社横浜銀行	149	2.63
黒田精工取引先持株会	144	2.55
三井住友信託銀行株式会社	123	2.17

* 持株比率は自己株式 (7,518株) を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎年3月31日

定時株主総会・期末配当

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://www.kuroda-precision.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
支払期間経過後の配当金に関するご照会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株式事務に関する一般的なお問合せ	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

○特別口座に記録された株式

特別口座に記録されている株式につきましては、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお願いいたします。

株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。

お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

[手続き書類のご請求方法]

・インターネットによるダウンロード <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524

<https://www.kuroda-precision.co.jp/>